

統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況

平成 26 年 11 月

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の承認等の状況（総括表）	1
基幹統計調査の承認	1
一般統計調査の承認	2
届出統計調査の受理	3
2 基幹統計調査の承認	5
鉄道車両等生産動態統計調査（26年承認）（国土交通省）	5
3 一般統計調査の承認	7
在宅歯科医療に関する調査（平成26年承認 2回目）（厚生労働省）	7
歯科技工料調査（平成26年承認）（厚生労働省）	8
通信利用動向調査（平成26年承認 2回目）（総務省）	9
4 届出統計調査の受理	11
(1) 新規	11
石川県介護・福祉人材に関する実態調査（平成26年届出）（石川県）	11
介護福祉士等有資格者の就労状況等に関する調査（平成26年届出）（石川県）	12
コンテンツ産業における中小企業の海外展開に関する調査（平成26年届出）（東京都）	13
浄化槽に関する調査（平成26年届出）（愛知県）	14
日本食産業＜製造業・飲食店＞における中小企業の海外展開に関する調査（平成26年届出）（東京都）	15
東京都ガソリンの取引状況等に関する調査（平成26年届出）（東京都）	17
商品の流通に関するアンケート調査（平成26年届出）（宮崎県）	18
震災対策に関するアンケート（平成26年届出）（鳥取県）	19
学校教育に関する県民意識アンケート調査（平成26年届出）（石川県）	20
北九州市人口移動実態調査（平成26年届出）（北九州市）	23
(2) 変更	24
大阪府景気観測調査（平成26年届出 3回目）（大阪府）	24
財政状況調査（平成26年届出）（大阪府・大阪市・堺市）	25
県民経済計算推計調査における財政状況調査（平成26年届出）（和歌山県）	27
徳島県産業廃棄物実態調査（平成26年届出）（徳島県）	28
長野県雇用環境等実態調査（平成26年届出）（長野県）	29

（参考）基幹統計の指定

〔利用上の注意〕

- 1 「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況」(以下、「本月報」という。)中で「指定統計」とは、改正前の統計法（昭和22年法律第18号。以下「旧統計法」という。）第2条の規定に基づき、総務大臣が指定した統計をいう。
- 2 本月報中で「指定統計調査」とは、旧統計法下において、指定統計を作成するために行われた統計調査をいう。
- 3 本月報中で「承認統計調査」とは、改正後の統計法（平成19年法律第53号。以下「新統計法」という。）により廃止された統計報告調整法（昭和27年法律第148号）の規定に基づく総務大臣の承認を受けて実施された「統計報告の徴集」の通称をいう。
- 4 本月報中で「届出統計調査」とは、旧統計法下にあつては、第8条に基づき総務大臣に届けられた統計調査をいい、新統計法下にあつては、第24条第1項又は第25条に基づき総務大臣に届けられた統計調査をいう。
- 5 本月報中で「基幹統計」とは、新統計法第2条第4項に規定する統計をいう。旧統計法下の指定統計のうち、新統計法施行の段階（平成21年4月1日）で引き続き作成されていたものについては、基幹統計に移行している。
- 6 本月報中で「基幹統計調査」とは、基幹統計を作成するために行われた統計調査をいう。
- 7 本月報中で「一般統計調査」とは、国の行政機関が行う統計調査のうち、基幹統計調査以外のものをいう。
- 8 本月報中の目次等における調査名の後ろの「平成 年承認」「平成 年届出」については、本月報の編集に係るシステム管理上、付記しているものである。

基幹統計調査の承認

統計調査の名称	実施者	主な承認事項	承認年月日
<p>鉄道車両等生産動態 統計調査</p>	<p>国土交通大臣</p>	<p>承認事項の変更 平成27年1月分からの調査の実施に当たり、以下について変更 調査対象の選定方法 従前の地方運輸局が行うヒアリング等に基づく事業所情報に加え、新たに経済センサス-活動調査の結果に基づく産業分類情報を活用 調査対象の範囲 上記の選定方法を踏まえ、調査対象の範囲の明確化を図るとともに、当該事業所の規模を、従前の一律「常時10人以上の従業員を使用する事業所」から「全ての事業所」、「常時30人以上の従業員を使用する事業所」又は「常時50人以上の従業員を使用する事業所」に変更 調査事項 鉄道車両の需要先が「JR」又は「民需」である場合や、鉄道車両部品等の納入先が「JR」又は「民鉄等」である場合のうち、需要先又は納入先が公的活動を行う機関を把握するため、「公的機関」の区分を新たに追加</p>	<p>H26.11.11</p>

注) 本表は、統計法の規定に基づいて、総務大臣が承認した基幹統計調査の計画について、主な内容を掲載したものである。

一般統計調査の承認

承認年月日	統計調査の名称	実施者
H26.11.12	在宅歯科医療に関する調査	厚生労働大臣
H26.11.13	歯科技工料調査	厚生労働大臣
H26.11.20	通信利用動向調査	総務大臣

注) 本表は、統計法の規定に基づいて、総務大臣が承認した一般統計調査について掲載したものである。

届出統計調査の受理

(1) 新規

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H26.11.4	石川県介護・福祉人材に関する実態調査	石 川 県 知 事
H26.11.4	介護福祉士等有資格者の就労状況等に関する調査	石 川 県 知 事
H26.11.5	コンテンツ産業における中小企業の海外展開に関する調査	東 京 都 知 事
H26.11.6	浄化槽に関する調査	愛 知 県 知 事
H26.11.7	日本食産業<製造業・飲食店>における中小企業の海外展開に関する調査	東 京 都 知 事
H26.11.10	東京都ガソリンの取引状況等に関する調査	東 京 都 知 事
H26.11.11	商品の流通に関するアンケート調査	宮 崎 県 知 事
H26.11.17	震災対策に関するアンケート	鳥 取 県 知 事
H26.11.19	学校教育に関する県民意識アンケート調査	石 川 県 教 育 委 員 長
H26.11.20	北九州市人口移動実態調査	北 九 州 市 長

注) 本表は、統計法の規定に基づいて、総務大臣に届け出られた統計調査の受理(新規)について掲載したものである。

(2) 変 更

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H26.11.4	大阪府景気観測調査	大 阪 府 知 事
H26.11.7	財政状況調査	大 阪 府 知 事
H26.11.17	県民経済計算推計調査における財政状況調査	和 歌 山 県 知 事
H26.11.17	徳島県産業廃棄物実態調査	徳 島 県 知 事
H26.11.21	長野県雇用環境等実態調査	長 野 県 知 事
H26.11.26	県民経済計算基礎調査	新 潟 県 知 事

注) 本表は、統計法の規定に基づいて、総務大臣に届け出られた統計調査の受理(変更)について掲載したものである。

基幹統計調査の承認

【調査名】 鉄道車両等生産動態統計調査（26年承認）

【承認年月日】 平成26年11月11日

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部情報政策課交通経済統計調査室

【目的】 本調査は、鉄道車両等生産動態統計（鉄道車両及び同部品製造業、鉄道信号保安装置並びに索道搬器運行装置製造業の生産の動態を明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 鉄道車両生産（新造）調査票、2 - 鉄道車両生産（改造・修理）調査票、3 - 鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査票、4 - 索道搬器運行装置生産調査票

【公表】 「鉄道車両等生産動態月報」及び「鉄道車両等生産動態統計四半期報」：インターネット 「鉄道車両等生産動態統計年報」：インターネット・印刷物（月報（調査月の翌月末日）、四半期報（調査四半期最終月の翌々月末日）、年報（調査年度の翌年度9月末日））

【調査票名】 1 - 鉄道車両生産（新造）調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）鉄道車両に係る品目の製造を行う事業所であって、日本標準産業分類に掲げる細分類「鉄道車両製造業」等に属し、鉄道車両生産（新造）を行う全ての事業所（抽出枠）経済センサス - 活動調査の調査票情報等により作成した事業所名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）10 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン・その他（FAX）（記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）国土交通省 - 報告者

【周期・期日】 （周期）毎月 （実施期日）調査月翌月の15日

【調査事項】 1. 索引番号、2. 需要先、3. 月間受注両数及び金額、4. 月間生産両数及び金額、5. 月末受注残両数及び金額

【調査票名】 2 - 鉄道車両生産（改造・修理）調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）鉄道車両に係る品目の製造を行う事業所であって、日本標準産業分類に掲げる細分類「鉄道車両製造業」等に属し、鉄道車両生産（改造・修理）を行う事業所のうち、常時30人以上の従業員を使用する事業所

（抽出枠）経済センサス - 活動調査の調査票情報等により作成した事業所名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）30 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン・その他（FAX）（記入）自計 （把握時）毎四半期末日現在 （系統）国土交通省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 調査四半期最終月翌月の15日

【調査事項】 1. 生産形式、2. 索引番号、3. 需要先、4. 期間受注両数及び金額、
5. 期間生産両数及び金額、6. 期末受注残両数及び金額

【調査票名】 3 - 鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる
細分類「鉄道車両用部品製造業」等に属する事業所のうち、常時30人以上
の従業員を使用する事業所 鉄道信号保安装置に係る品目の製造を行
う事業所であって、日本標準産業分類に掲げる細分類「交通信号保安装置製
造業」等に属する事業所のうち、常時50人以上の従業員を使用する事業所
(抽出枠) 経済センサス - 活動調査の調査票情報等により作成した事業所名
簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 150 (配布) 郵送・オンライン (収集)
郵送・オンライン・その他(FAX) (記入) 自計 (把握時) 毎四半期
末日現在 (系統) 国土交通省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 調査四半期最終月翌月の15日

【調査事項】 1. 索引番号、2. 期間生産数量及び金額、3. 納入先、4. 期間出荷数
量及び金額、5. 期末在庫数量及び金額

【調査票名】 4 - 索道搬器運行装置生産調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 索道搬器運行装置に係る品目の
製造を行う事業所であって、日本標準産業分類に掲げる細分類「物流運搬設
備製造業」等に属する全て事業所 (抽出枠) 経済センサス - 活動調査の調
査票情報等により作成した事業所名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 10 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵
送・オンライン・その他(FAX) (記入) 自計 (把握時) 毎四半期末
日現在 (系統) 国土交通省 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 調査四半期最終月翌月の15日

【調査事項】 1. 牽引番号、2. 期間受注数量及び金額、3. 期間生産数量及び金額、
4. 期末受注残数量及び金額

一般統計調査の承認

【調査名】 在宅歯科医療に関する調査（平成26年承認 2回目）

【承認年月日】 平成26年11月12日

【実施機関】 厚生労働省保険局医療課

【目的】 本調査は、在宅及び外来における個々の診療行為についての診療時間を把握し、保険診療における歯科訪問診療について検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 在宅歯科医療に関する調査票

【公表】 インターネット（平成27年6月）

【備考】 今回は、実施期間等の変更である。

【調査票名】 1 - 在宅歯科医療に関する調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位） （属性）歯科医療機関のうち、在宅療養支援歯科診療所（抽出枠）地方厚生局長又は地方厚生支局長に届出されている在宅療養支援歯科診療所

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）6,000 （配布）郵送 （収集）郵送（記入）自計 （把握時）平成27年1月19日（月）～平成27年2月13日（金）の期間の訪問歯科診療及び外来歯科診療において、その期間中に診察した患者のうち、それぞれ最初の2人（計4人）について、各患者の当該期間中の初回の診察日（系統）厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1回限り （実施期日）平成27年1月上旬～平成27年2月28日

【調査事項】 1．訪問歯科診療及び外来歯科診療における、1回の診療あたり総診療時間、2．訪問歯科診療及び外来歯科診療における、各治療項目の診療時間、3．訪問歯科診療についての訪問先種別

【調査名】 歯科技工料調査（平成26年承認）

【承認年月日】 平成26年11月13日

【実施機関】 厚生労働省保険局医療課

【目的】 本調査は、歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 歯科医療機関用調査票 2 - 歯科技工所用調査票

【公表】 非公表

【備考】 今回の変更は、報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間、報告を
求める期間の変更である。

【調査票名】 1 - 歯科医療機関用調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）歯科医療機関 （抽出枠）医療
施設調査の結果を基に作成する名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,400/68,000 （配布）郵
送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成27年1月1日～1月3
1日 （系統）厚生労働省 - 民間事業所 - 報告者

【周期・期日】 （周期）2年（ただし今回調査については、半年早める）（実施期日）
平成26年12月下旬～平成27年3月9日

【調査事項】 1. 歯科医療機関における外注歯科技工料に係る歯科技工物別の金額、2.
総取扱い件数

【調査票名】 2 - 歯科技工所用調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）歯科技工所 （抽出枠）公益社
団法人日本技工士会の名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,200/4,900 （配布）郵送
（収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成27年1月1日～1月31日
（系統）厚生労働省 - 民間事業所 - 報告者

【周期・期日】 （周期）2年（ただし今回調査については、半年早める）（実施期日）
平成26年12月下旬～平成27年3月9日

【調査事項】 1. 歯科技工所における外注歯科技工料に係る歯科技工物別の金額、2.
総取扱い件数

【調査名】 通信利用動向調査（平成26年承認 2回目）

【承認年月日】 平成26年11月20日

【実施機関】 総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室

【目的】 本調査は、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料を得ることを目的とする。

【沿革】 本調査は、平成2年に開始され、平成9年調査からは、平成5年に開始された通信ネットワーク調査を統合して実施している。

【調査の構成】 1 - 通信利用動向調査調査票（世帯用） 2 - 通信利用動向調査調査票（企業用）

【公表】 印刷物及びインターネット

【備考】 今回の変更は、報告を求める事項の変更（調査項目の追加・修正）及び集計事項の変更等である。

【調査票名】 1 - 通信利用動向調査調査票（世帯用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）直近の4月1日現在で満年齢20歳以上の世帯員がいる世帯（抽出枠）都道府県及び都市規模を層化基準（「抽出層一覧」参照）とした層化二段抽出（サンプリング台帳は住民基本台帳）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）40,592 / 51,950,504（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成26年12月31日（系統）総務省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）毎年1月上旬

【調査事項】 1. 世帯全体用、（1）情報通信関連機器の保有状況、利用状況、（2）インターネットの利用状況、（3）インターネット利用における被害状況、（4）インターネット利用におけるセキュリティ対策状況、（5）インターネットを利用して感じる不安等、（6）18歳未満の子どものインターネット利用状況、（7）デジタルテレビ放送の利用状況（8）世帯の構成（世帯員数、世帯年収） 2. 世帯構成員用、（1）情報通信機器の保有状況、（2）インターネットの利用状況、（3）インターネットの利用目的、用途、（4）ソーシャルメディアの利用、（5）映像・音声コンテンツの利用、（6）スマートフォン、タブレット型端末の利用

【調査票名】 2 - 通信利用動向調査調査票（企業用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類（平成19年11月改定。以下同じ。）大分類に掲げる大分類S - 公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業（抽出枠）業種及び常用雇用者数を層

化基準（「抽出層一覧」参照）とした層化一段抽出（サンプリング台帳は事業所母集団データベース平成24年時フレーム（更新版））

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）5,140 / 40,101 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成26年12月31日又は平成25年4月1日～平成26年3月31日若しくは調査時点に最も近い決算日までの1年間 （系統）総務省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1年 （実施期日）毎年1月上旬

【調査事項】 1. 企業内 / 企業間通信網の構築状況、2. インターネットによる情報発信、3. 電子商取引、4. 無線通信技術を利用したシステム・ツールの導入状況、5. クラウドコンピューティングの利用状況、6. テレワーク、7. ICT教育、8. 情報通信ネットワークの安全対策、9. 情報通信ネットワークの利用上の問題点等、10. 企業の概要（資本金額、年間売上高、営業利益、人件費、減価償却費及び従業員数）

届出統計調査の受理

(1) 新規

【調査名】 石川県介護・福祉人材に関する実態調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月4日

【実施機関】 石川県 健康福祉部 厚生政策課

【目的】 本調査は、石川県内の介護・福祉人材の就職・離職の状況や職員の勤務条件等や意識などを把握し、「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画（仮称）」の策定にあたっての基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 事業所調査票 2 - 従業員調査票

【調査票名】 1 - 事業所調査票

【調査対象】 （地域）石川県全域 （単位）事業所 （属性）介護・福祉事業所及び当該事業所従業員（1事業所あたり3名）（抽出枠）県指定事業者等管理システム及び保育所設置認可一覧

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）3000（介護分野2000、障害福祉分野600、児童福祉分野400）（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成26年10月1日現在（一部の項目は、それ以前1年間の実績）（系統）石川県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）不定期（実施期日）平成26年11月25日～12月5日

【調査事項】 従業員数、採用者数、離職者数、職種別過不足状況、運営上の問題点、早期離職防止策、従業員への教育・研修内容、就業形態、実賃金等

【調査票名】 2 - 従業員調査票

【調査対象】 （地域）石川県全域 （単位）事業所 （属性）介護・福祉事業所及び当該事業所従業員（1事業所あたり3名）（抽出枠）事業所調査票配の配布事業所において、1事業所あたり3名を抽出

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）9,000/20,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成26年10月1日現在（一部の項目は、それ以前1年間の実績）（系統）石川県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）不定期（実施期日）平成26年11月25日～12月5日

【調査事項】 就業形態、勤続年数、実賃金、就職理由、仕事への満足度・不満内容等

【調査名】 介護福祉士等有資格者の就労状況等に関する調査(平成26年届出)

【受理年月日】 平成26年11月4日

【実施機関】 石川県 健康福祉部 厚生政策課

【目的】 本調査は、県内の介護福祉士等有資格者の就労状況等を把握し、今後の人材確保に関する施策を検討する基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 介護福祉士等有資格者の就労状況等に関する調査票(介護福祉士養成校卒業生) 2 - 介護福祉士等有資格者の就労状況等に関する調査票(介護職員初任者研修修了者)

【調査票名】 1 - 介護福祉士等有資格者の就労状況等に関する調査票 (介護福祉士養成校卒業生)

【調査対象】 (地域)石川県全域 (単位)事業所 (属性)県内介護福祉士養成校卒業生 (抽出枠)過去10年の県内介護福祉士養成校卒業生

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成26年10月1日 (系統)石川県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成26年11月25日～12月5日

【調査事項】 現在の就職分野、介護・福祉分野で働いていない理由、介護福祉分野での就労経験等

【調査票名】 2 - 介護福祉士等有資格者の就労状況等に関する調査票(介護職員初任者研修修了者)

【調査対象】 (地域)石川県全域 (単位)事業所 (属性)介護職員初任者研修修了者 (抽出枠)県内介護職員初任者研修指定施設のうち上位5施設の過去5年分の修了生

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)5,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成26年10月1日 (系統)石川県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成26年11月25日～12月5日

【調査事項】 現在の就職分野、介護・福祉分野で働いていない理由、介護福祉分野での就労経験等

【調査名】 コンテンツ産業における中小企業の海外展開に関する調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月5日

【実施機関】 東京都産業労働局商工部調整課

【目的】 本調査は、コンテンツの分野における業界の実態、海外市場の状況、中小企業が抱える課題等について、これから海外へ展開を検討する、又は既に海外へ展開しているといった国内中小企業を対象に、アンケート調査を実施し、これらの調査結果等を踏まえ、今後の都内中小企業の海外展開における基本的な方向性をまとめることにより、効果的な施策展開のための基礎資料とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - コンテンツ産業における中小企業の海外展開に関する調査票

【調査票名】 1 - コンテンツ産業における中小企業の海外展開に関する調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位） （属性）国内に事業所を有する中小企業のうち、サービス業に属するもの（抽出枠）「平成24年経済センサス - 活動調査（総務省）」データから主な事業の内容及び取扱商品を考慮の上、初めに海外に子会社又は支所がある企業を抽出し、それ以外については常用雇用者数が大きい企業から抽出する。

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）2,500 / 38,952 （配布）郵送（収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成26年12月1日時点 （系統）東京都 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1回限り （実施期日）平成26年12月中旬～平成27年1月中旬

【調査事項】 1. 企業概要、2. 海外展開の実施状況、3. 海外展開の際に利用した行政機関、公的機関、民間団体等による支援や優遇措置、4. 行政機関、公的機関、民間団体等に期待する支援策 等

【調査名】 浄化槽に関する調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月6日

【実施機関】 愛知県環境部水地盤環境課

【目的】 本調査は、浄化槽の使用状況及び維持管理状況の把握を目的とする。

【調査の構成】 1 - 浄化槽に関する調査票

【調査票名】 1 - 浄化槽に関する調査票

【調査対象】 （地域）北設楽郡東栄町及び豊根村内全域 （単位） （属性）届出等により浄化槽台帳に登録された浄化槽管理者（公共機関を除く） （抽出枠）届出等による浄化槽台帳（東栄町及び豊根村分）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）800 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査票記入日現在 （系統）愛知県 報告者

【周期・期日】 （周期）1回限り （実施期日）平成26年12月10日から平成27年1月5日

【調査事項】 1. 浄化槽使用の有無、2. 使用浄化槽の形式、3. 浄化槽の維持管理状況

【調査名】 日本食産業<製造業・飲食店>における中小企業の海外展開に関する調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月7日

【実施機関】 東京都産業労働局商工部調整課

【目的】 本調査は、日本食の分野における業界の実態、海外市場の状況、中小企業が抱える課題等について、これから海外へ展開を検討する、又は既に海外へ展開しているといった国内中小企業を対象に、アンケート調査を実施し、これらの調査結果等を踏まえ、今後の都内中小企業の海外展開における基本的な方向性をまとめることにより、効果的な施策展開のための基礎資料とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 日本食産業<製造業>における中小企業の海外展開に関する調査票
2 - 日本食産業<飲食店>における中小企業の海外展開に関する調査票

【調査票名】 1 - 日本食産業<製造業>における中小企業の海外展開に関する調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）中小企業 （属性）国内に事業所を有する中小企業のうち、製造業に属するもの（抽出枠）「平成24年経済センサス - 活動調査（総務省）」データから主な事業の内容及び取扱商品を考慮の上、初めに海外に子会社又は支所がある企業を抽出し、それ以外については常用雇用者数が大きい企業から抽出する。

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）1,000/47,156（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成27年1月1日時点（系統）東京都 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）1回限り（実施期日）平成27年1月上旬～平成27年2月上旬

【調査事項】 1.企業概要、2.海外展開の実施状況、3.海外展開の際に利用した行政機関、公的機関、民間団体等による支援や優遇措置、4.行政機関、公的機関、民間団体等に期待する支援策等

【調査票名】 2 - 日本食産業<飲食店>における中小企業の海外展開に関する調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）中小企業 （属性）国内に事業所を有する中小企業のうち、サービス業に属するもの（抽出枠）「平成24年経済センサス - 活動調査（総務省）」データから主な事業の内容及び取扱商品を考慮の上、初めに海外に子会社又は支所がある企業を抽出し、それ以外については常用雇用者数が大きい企業から抽出する。

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）1,500/80,614（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成27年1月1日時点（系統）東京都 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）1回限り（実施期日）平成27年1月上旬～平成27年2月上旬

【調査事項】 1．企業概要、2．海外展開の実施状況、3．海外展開の際に利用した行政機関、公的機関、民間団体等による支援や優遇措置、4．行政機関、公的機関、民間団体等に期待する支援策 等

【調査名】 東京都ガソリンの取引状況等に関する調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月10日

【実施機関】 東京都産業労働局商工部経営支援課

【目的】 本調査は、近年、ガソリン販売業界では、石油製品の輸入自由化、石油元売直営のガソリンスタンドの拡大などによりガソリンスタンド間の競争が激化している。こうした状況の下、都内の中小ガソリンスタンド経営事業者の経営環境は厳しさが続いており、この10年間での都内ガソリンスタンド数は約4割減少している。依然として厳しい経営環境に置かれるガソリンスタンド経営事業者の状況を把握するため、調査を実施することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 東京都ガソリンの取引状況等に関する調査票

【調査票名】 1 - 東京都ガソリンの取引状況等に関する調査票

【調査対象】 （地域）東京都全域 （単位） （属性）都内中小ガソリンスタンド経営事業者 （抽出枠）東京都石油商業組合の組合員のうち、都内でガソリンスタンドを経営する事業者

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）442 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査票到達時点 （系統）東京都 民間事業者 報告者

【周期・期日】 （周期）1回限り （実施期日）平成26年12月第2週～平成27年1月第2週

【調査事項】 企業の経営状況、販売形態、仕入取引環境等

【調査名】 商品の流通に関するアンケート調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月11日

【実施機関】 宮崎県総合政策部中山間・地域政策課

【目的】 本調査は、宮崎県内の5町村（諸塚村、椎葉村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）をモデル地域とし、各町村及び当該地域の産業連関表の作成及び商品の流通状況を把握・分析するため、5町村内の対象事業所に対しアンケート調査を行うことを目的とする。

【調査の構成】 1 - 商品の流通に関するアンケート調査票

【調査票名】 1 - 商品の流通に関するアンケート調査票

【調査対象】 （地域）宮崎県内の5町村（東臼杵群：諸塚村、椎葉村、西臼杵群：高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）（単位）事業所（属性）宮崎県内の5町村に在住する事業所・企業（抽出枠）宮崎県内の5町村の地域経済の動向に影響を及ぼすと考えられる事業所・企業から有意抽出

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）100/500（配布）調査員・郵送・その他（電話）（収集）調査員・郵送・その他（電話）（記入）併用（把握時）平成17年1月～12月の1年間の実績値（系統）宮崎県 - 国立大学法人宮崎大学 - 報告者

【周期・期日】（周期）1回限り（実施期日）平成26年12月

【調査事項】 1．製品の販売額と出荷先地域の内訳、2．原材料の購入額と購入先地域の内訳

【調査名】 震災対策に関するアンケート（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月17日

【実施機関】 鳥取県危機管理局危機管理政策課

【目的】 本調査は、昭和18年の鳥取大地震や平成12年の鳥取県西部地震によって大きな被害を受けた経験があることから、このような大規模地震の再来を想定した地震防災戦略として「鳥取県震災対策アクションプラン」を平成22年度に策定し、効果的かつ効率的な地震防災対策を推進している。この「鳥取県震災対策アクションプラン」では、平成23年度から平成32年度までの10箇年を計画期間として、県内で想定される大規模地震による死者数を80%以上、直接被害額を40%以上減少させることを減災目標として掲げ、減災効果が高い対策を選定して重点的に取り組んでいるところである。今回の調査は、同計画の進捗状況を確認するとともに、地震災害に関する県民の意識と取組を把握し、今後の施策の参考とするために実施することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 震災対策に関するアンケート票

【調査票名】 1 - 震災対策に関するアンケート票

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）県民 （属性）県民（県政参画電子アンケート会員） （抽出枠）県政参画電子アンケート会員名簿から全数を調査する。

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）470 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計 （把握時）平成26年11月25日～12月8日のうち、報告者が調査票に記入した日 （系統）鳥取県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1回限り （実施期日）平成26年11月25日～12月8日

【調査事項】 1.家具や家電の固定について、2.地震保険への加入について、3.感電ブレーカーの設置について

【調査名】 学校教育に関する県民意識アンケート調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月19日

【実施機関】 石川県教育委員会教員指導力向上推進室

【目的】 本調査は、県内の児童・生徒・教職員・保護者・一般県民・企業経営者にアンケート調査を実施し、学校教育についての意見を聞き、「教育振興基本計画」に基づく具体的な取組の一層の充実に役立てることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 児童調査票 2 - 生徒調査票 3 - 教職員調査票 4 - 保護者調査票 5 - 一般県民調査票 6 - 企業経営者調査票

【調査票名】 1 - 児童調査票

【調査対象】 （地域）石川県全域 （単位）個人 （属性）児童 （抽出枠）学校基本台帳

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,400 / 62,162 （配布）その他 （収集）その他 （記入）自計 （把握時）平成26年12月5日～19日 （系統）石川県 - 民間事業者 - 石川県地方教育事務所 - 各市町教育委員会 - 各学校 - 報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成26年12月5日～19日

【調査事項】 性別、地域、学校、放課後、家庭、地域社会、悩み

【調査票名】 2 - 生徒調査票

【調査対象】 （地域）石川県全域 （単位）個人 （属性）生徒 （抽出枠）学校基本台帳

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）2,800 / 65,733 （配布）その他 （収集）その他 （記入）自計 （把握時）平成26年12月5日～19日 （系統）1 . 石川県 - 民間事業者 - 石川県地方教育事務所 - 各市町教育委員会 - 各学校 - 報告者 （中学校・市立高校）2 . 石川県 - 民間事業者 - 各学校 - 報告者 （高校）

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成26年12月5日～19日

【調査事項】 性別、地域、学校、放課後、家庭、地域社会、将来、悩み

【調査票名】 3 - 教職員調査票

【調査対象】 （地域）石川県全域 （単位）個人 （属性）教職員 （抽出枠）学校基本台帳

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）2,500 / 10,008 （配布）その他 （収集）その他 （記入）自計 （把握時）平成26年12月5日～19日 （系統）1 . 石川県 - 民間事業者 - 石川県地方教育事務所 - 各市町教

育委員会 - 各学校 - 報告者 (中学校・市立高校) 2 . 石川県 - 民間事業者
- 各学校 - 報告者 (高校)

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成26年12月5日～19日

【調査事項】 性別、年代、地域、児童・生徒、授業、教師像、生涯学習、学校・家庭・
地域社会が担う役割、部活動

【調査票名】 4 - 保護者調査票

【調査対象】 (地域) 石川県全域 (単位) 個人 (属性) 保護者 (抽出枠) 学校基
本台帳

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 3,500 / 100,000 (配布) そ
の他 (収集) その他 (記入) 自計 (把握時) 平成26年12月5日～
19日 (系統) 1 . 石川県 - 民間事業者 - 石川県地方教育事務所 - 各市町
教育委員会 - 各学校 - 報告者 (中学校・市立高校) 2 . 石川県 - 民間事業
者 - 各学校 - 報告者 (高校)

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成26年12月5日～19日

【調査事項】 性別、年代、地域、子ども、子どもの将来、教師、生涯学習、学校・家庭・
地域社会が担う役割、開かれた学校づくり

【調査票名】 5 - 一般県民調査票

【調査対象】 (地域) 石川県全域 (単位) 個人 (属性) 一般県民(県政モニタ、イ
ンターネット県政モニタを含む) (抽出枠) 住民基本台帳(石川県の人口
と世帯)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出・有意抽出 (客体数) 1,900 / 1,155,4
50 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自
計 (把握時) 平成26年12月5日～19日 (系統) 石川県 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成26年12月5日～19日

【調査事項】 性別、年代、地域、子ども、学校、教師、地域活動、生涯学習、学校・家
庭・地域社会が担う役割、開かれた学校づくり

【調査票名】 6 - 企業経営者調査票

【調査対象】 (地域) 石川県全域 (単位) 企業 (属性) 企業経営者 (抽出枠) 平
成24年経済センサス - 活動調査

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 300 / 64,173 (配布) 郵送 (取
集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成26年12月5日～19日 (系
統) 石川県 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成26年12月5日～19日

【調査事項】 性別、年代、地域、社員の採用、職場体験、学校教育、学校・家庭・地域
社会が担う役割、生涯学習

【調査名】 北九州市人口移動実態調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月20日

【実施機関】 北九州市総務企画局政策部企画課

【目的】 本調査は、北九州市に転入、北九州市から転出した市民の移動理由等を把握し、調査結果を今後の施策につなげる資料の一つとして活用することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 北九州市人口移動実態調査票（転入者用） 2 - 北九州市人口移動実態調査票（転出者用）

【調査票名】 1 - 北九州市人口移動実態調査票（転入者用）

【調査対象】 （地域）北九州市内全域 （単位）個人 （属性）平成25年10月1日から平成26年9月30日までの1年間における、国外、市内を除く全ての地域から本市への転入世帯代表者で、18歳から64歳までの人。（抽出枠）住民基本台帳のうち属性に該当する対象者から無作為抽出

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000 / 13,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査票記入時点（平成27年1月4日～23日） （系統）市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1回限り （実施期日）平成27年1月4日～23日

【調査事項】 移動理由、移動者の勤務状況等

【調査票名】 2 - 北九州市人口移動実態調査票（転出者用）

【調査対象】 （地域）福岡市、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）、愛知県 （単位）個人 （属性）平成25年10月1日から平成26年9月30日までの1年間における、本市から福岡市、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）、愛知県への転出世帯代表者で、18歳から64歳までの人。（抽出枠）住民基本台帳のうち属性に該当する対象者から無作為抽出

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）4,500 / 6,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査票記入時点（平成27年1月4日～23日） （系統）市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1回限り （実施期日）平成27年1月4日～23日

【調査事項】 移動理由、移動者の勤務状況等

(2) 変更

【調査名】 大阪府景気観測調査（平成26年届出 3回目）

【受理年月日】 平成26年11月4日

【実施機関】 大阪府商工労働部商工労働総務課

【目的】 本調査は、四半期ごとの大阪府内民営事業所の景気動向を広く府民に公表するとともに、大阪府商工労働行政の施策立案の基礎資料にするために調査を行うことを目的とする。

【調査の構成】 1 - 大阪府景気観測調査票

【備考】 今回は、報告を求める事項の変更である。

【調査票名】 1 - 大阪府景気観測調査票

【調査対象】 （地域）大阪府内全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に掲げる大分類「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」及び中分類「専門サービス業（他に分類されないもの）」「広告業」「技術サービス業（他に分類されないもの）」「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「廃棄物処理業」「自動車整備業」「機械等修理業（別掲を除く）」「職業紹介・労働者派遣業」「その他の事業サービス業」に属し、単独および本所・本社・本店の民営事業所（抽出枠）事業所母集団データベースを用い、属性的範囲であげた業種ごとに、当該業種中に所在する単独および本所・本社・本店の民営事業所から無作為抽出する層化二段抽出により選定する。

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6,500/302,544（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査実施四半期の実績見込み（一部、次の四半期の予定）（系統）大阪府 - 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（平成26年11月調査以降）（実施期日）提出期限は、5月、8月、11月、2月のそれぞれ翌月中旬

【調査事項】 1. 每期共通するもの（1）事業所概要（業種、業態、従業員規模）（2）今期の業況判断（前期比、前年同期比）（3）来期の業況判断（見込み）（4）出荷・売上高、（5）製・商品、サービス、請負等の単価、（6）原材料、部品等の価格、（7）営業利益水準、営業利益判断、（8）雇用状況、（9）来期の雇用予定人員、（10）資金繰り、（11）設備投資、2. 各期で個別に調査する項目（2）10 - 12月期ア. 設備投資の主な目的、円安による事業への影響と内容について

【調査名】 財政状況調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月7日

【実施機関】 大阪府総務部統計課、大阪府都市計画局企画振興部統計調査担当、堺市長公室企画部調査統計担当

【目的】 本調査は、大阪府民経済計算、大阪市民経済計算、堺市民経済計算及び大阪府産業連関表を推計するために用いることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 財政状況調査票 A（一般会計・非企業特別会計用） 2 - 財政状況調査票 B（企業特別会計、独立行政法人など） 3 - 財政状況調査票 C（特別会計、独立行政法人など）

【備考】 今回の変更は、調査の目的、調査対象の範囲、報告を求める者、報告を求める事項、報告を求める期間の変更である。

【調査票名】 1 - 財政状況調査票 A（一般会計・非企業特別会計用）

【調査対象】 （地域）大阪府全域 （単位）事業所 （属性）内閣府の国民経済計算において一般政府又は公的企業に分類される事業所（抽出枠）大阪府総務部統計課が所有する「財政状況調査対象者名簿」のうち、中央政府及び社会保障基金に格付される機関のうち企業会計を採用していない事業所

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）60 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査実施年の前年度 （系統）大阪府 - 大阪市 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1年 （実施期日）毎年9月下旬～翌年2月下旬

【調査事項】 1．組織、2．歳入、3．歳出、4．会計名及び勘定名

【調査票名】 2 - 財政状況調査票 B（企業特別会計、独立行政法人など）

【調査対象】 （地域）大阪府全域 （単位）事業所 （属性）内閣府の国民経済計算において一般政府又は公的企業に分類される事業所（抽出枠）大阪府総務部統計課が所有する「財政状況調査対象者名簿」のうち、公的企業に格付けされる機関の事業所

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）40 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査実施年の前年度 （系統）大阪府 - 大阪市 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1年 （実施期日）毎年9月下旬～翌年2月下旬

【調査事項】 1．組織、2．減価償却・営業収益・経常利益、3．勘定名又は経理名、4．財務諸表のWebサイト公開状況、5．有形固定資産、6．たな卸資産、7．消費税関連項目、8．財務諸表の写し

【調査票名】 3 - 財政状況調査票 C（特別会計、独立行政法人など）

【調査対象】 （地域）大阪府全域 （単位）事業所 （属性）内閣府の国民経済計算に

において一般政府又は公的企業に分類される事業所（抽出枠）大阪府総務部統計課が所有する「財政状況調査対象者名簿」のうち、中央政府及び社会保障基金に格付けされる機関のうち企業会計を採用している事業所

【調査方法】（選定）全数（客体数）50（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査実施年の前年度（系統）大阪府 - 大阪市 - 報告者

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）毎年9月下旬～翌年2月下旬

【調査事項】 1.組織、2.勘定名又は経理名、3.財務諸表のWebサイト公開状況、4.経常利益、5.経常費用、6.有形固定資産、7.たな卸資産、8.消費税関連項目、9.財務諸表の写し

【調査名】 県民経済計算推計調査における財政状況調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月17日

【実施機関】 和歌山県企画部企画政策局調査統計課

【目的】 本調査は県内に所在する政府関係機関等の財政状況を把握し、和歌山県経済の循環構造を集約的に表現した県民経済計算年報作成の基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 財政状況調査票

【備考】 今回は、報告を求める事項の基準となる期日又は期間、報告を求める期間の変更である。

【調査票名】 1 - 財政状況調査票

【調査対象】 （地域）和歌山県全域 （単位）事業所 （属性）県民経済計算マニュアル（平成17年基準）に沿って作成した調査機関名簿の全事業所（抽出枠）
県民経済計算マニュアル（平成17年基準）に沿って作成した調査機関名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）100 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）
自計 （把握時）調査実施年度の前年度（4月～3月）（系統）和歌山県
- 報告者

【周期・期日】 （周期）1年 （実施期日）毎年12月から1月まで

【調査事項】 1．職員数、2．財務状況等

【調査名】 徳島県産業廃棄物実態調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月17日

【実施機関】 徳島県県民環境部環境指導課

【目的】 本調査は、徳島県産業廃棄物処理計画策定の基礎資料とするため、徳島県内における産業廃棄物の発生、処理状況等の実態を調査し、その現状分析と将来予測を行うことを目的とする。

【調査の構成】 1 - 徳島県産業廃棄物実態調査票

【備考】 今回は、調査の目的（属性的範囲）、報告を求める者、報告を求めるために用いる方法、報告を求める期間の変更である。

【調査票名】 1 - 徳島県産業廃棄物実態調査票

【調査対象】 （地域）徳島県内全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類（平成19年11月改定）による農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）の事業を営む事業所（抽出枠）平成24年経済センサス - 活動調査

【調査方法】 （選定）全数・無作為抽出 （客体数）4,000 / 31,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）調査実施年前年の4月1日から調査実施年の3月31日までの1年間（系統）徳島県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）調査実施年の12月から調査実施年の翌年の1月まで

【調査事項】 1. 事業所の概要（事業所名等） 2. 産業廃棄物の発生の有無、3. 廃棄物等の発生状況及び処理状況

【調査名】 長野県雇用環境等実態調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月21日

【実施機関】 長野県産業労働部労働雇用課

【目的】 本調査は、県内民間企業に雇用される常用労働者の雇用環境等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料として施策に反映することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 長野県雇用環境等実態調査票

【備考】 今回は、調査の名称、目的、調査対象の範囲、報告を求める者、報告を求める事項等の変更である。

【調査票名】 1 - 長野県雇用環境等実態調査調査票

【調査対象】 （地域）長野県全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に掲げる大分類のうち、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、常用労働者数が5人以上の事業所（抽出枠）平成24年経済センサス-活動調査による調査区別民営事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000/35,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成26年12月1日現在 （系統）長野県-民間事業者-報告者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成26年12月1日～平成27年1月31日

【調査事項】 1. 事業所に関する事項（事業所名、所在地、業種、事業所の常用労働者、記入担当者） 2. 雇用環境等に関する事項（労働時間制度 休日・休暇制度 福利厚生制度 退職金制度 高齢者雇用 若年者雇用 インターンシップ 非正規社員 メンタルヘルス その他）

【調査名】 県民経済計算基礎調査（平成26年届出）

【受理年月日】 平成26年11月26日

【実施機関】 新潟県総務管理部統計課

【目的】 本調査は、経済の規模や成長率、産業の構造などを把握し、地域経済の総合指標としてまとめる新潟県県民経済計算及び新潟市市民経済計算の推計に使用するための調査である。

【調査の構成】 1 - 【A調査票】 2 - 【A - 独調査票】 3 - 【B調査票】 4 - 【C調査票】 5 - 【E調査票】 6 - 【F調査票】 7 - 【G調査票】

【備考】 今回は、A調査票・B調査票の報告を求める事項の変更である。

【調査票名】 1 - 【A調査票】

【調査対象】 （地域）新潟県全域 （単位）行政機関 （属性）国の出先機関 （抽出枠）県民経済計算基礎調査公務機関一覧表

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）38 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）前年度1年間の実績（一部の項目については、調査実施年度前年度末現在） （系統）新潟県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1年 （実施期日）毎年1月上旬～2月下旬

【調査事項】 1. 行政機関の現況（会計区分、職員数） 2. 歳入（収入印紙、官業収入、政府資産整理収入、雑収入） 3. 歳出（職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当・常勤職員給与・非常勤職員手当、予備隊員手当・休職者給与等、雑給与の類、報償費、各種旅費、庁費・校費等、原材料費、委託費、施設費の類、補助金・負担金・交付金等、交際費、賠償償還及び払戻金、保証金・予納金、補償金（費）恩給・年金等、他会計への繰入、貸付金・出資金、供託金利息、公共事業費、その他の支出） 4. 現物支給、 5. 自衛隊の現物支給（防衛庁関係のみ記入） 6. その他（特別会計等） 7. 建物延床面積、 8. 市町村別工事費

【調査票名】 2 - 【A - 独調査票】

【調査対象】 （地域）新潟県全域 （単位） （属性）独立行政法人 （抽出枠）県民経済計算基礎調査公務機関一覧表

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）20 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）前年度1年間の実績（一部の項目については、調査実施年度前年度末現在） （系統）新潟県 - 報告者

【周期・期日】 （周期）1年 （実施期日）毎年1月上旬～2月下旬

【調査事項】 1. 行政機関の現況（会計名、勘定名、職員数、建物延床面積） 2. 収入、 3. 支出、 4. 有形固定資産の状況、 5. 投資額、 6. 市町村別建設

費・災害復旧費（新潟県内分）

【調査票名】 3 - 【B 調査票】

【調査対象】（地域）新潟県全域（単位）共済組合（属性）共済組合（抽出枠）
県民経済計算基礎調査公務機関一覧表

【調査方法】（選定）全数（客体数）40（配布）郵送（収集）郵送（記入）
自計（把握時）前年度1年間の実績（一部の項目については、調査実施年
度前年度末現在）（系統）新潟県 - 報告者

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）毎年1月上旬～2月下旬

【調査事項】1．共済組合の現況、2．共済組合掛金・給付金、3．共済組合員数

【調査票名】 4 - 【C 調査票】

【調査対象】（地域）新潟県全域（単位）事業所（属性）金融機関（抽出枠）県
民経済計算基礎調査公務機関一覧表

【調査方法】（選定）全数（客体数）7（配布）郵送（収集）郵送（記入）自
計（把握時）前年度1年間の実績（一部の項目については、調査実施年度
前年度末現在）（系統）新潟県 - 報告者

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）毎年1月上旬～2月下旬

【調査事項】1．事業所の現況、2．預金、3．貸出し、4．収益費用（経常収益、
経常費用、経常利益）5．有刑固定資産投資支出

【調査票名】 5 - 【E 調査票】

【調査対象】（地域）新潟県全域（単位）事業所（属性）電力・放送他（抽出枠）
県民経済計算基礎調査公務機関一覧表

【調査方法】（選定）全数（客体数）36（配布）郵送（収集）郵送（記入）
自計（把握時）前年度1年間の実績（一部の項目については、調査実施年
度前年度末現在）（系統）新潟県 - 報告者

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）毎年1月上旬～2月下旬

【調査事項】1．事業所の現況、2．賃貸住宅建設費、3．宅地造成費、4．分譲住宅
建設費

【調査票名】 6 - 【F 調査票】

【調査対象】（地域）新潟県全域（単位）機関（属性）公社・公団・事業団他（抽
出枠）県民経済計算基礎調査公務機関一覧表

【調査方法】（選定）全数（客体数）8（配布）郵送（収集）郵送（記入）自
計（把握時）前年度1年間の実績（一部の項目については、調査実施年度

前年度末現在) (系統)新潟県 - 報告者

【周期・期日】 (周期)1年 (実施期日)毎年1月上旬～2月下旬

【調査事項】 1.事業所の現況 (会社名、勘定名、職員数)、2.歳入決算額 (業務収入、雑収入)、3.歳出決算額 (職員基本給・諸手当・超過勤務手当、委員手当、退職手当、児童手当、公務災害補償費、休職者給与・常勤職員給与、国家公務員共済組合負担金、諸謝金、報償費、各種旅費、需要費、補助金、支払利子、支払配当金、支払地代、支払損害保険料、自動車重量税、自動車税等、法人税・住民税、その他諸税、災害補償費、その他、業務外支出)、4.有形固定資産、5.投資額 (建設費、災害復旧費、用地費)、6.市町村別建設費・災害復旧費、7.たな卸資産の状況

【調査票名】 7 - 【G調査票】

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)機関 (属性)政府サービス生産者(【A調査票】～【F調査票】に属する機関を除く。) (抽出枠)県民経済計算基礎調査公務機関一覧表

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)前年度1年間の実績(一部の項目については、調査実施年度前年度末現在) (系統)新潟県 - 報告者

【周期・期日】 (周期)1年 (実施期日)毎年1月上旬～2月下旬

【調査事項】 1.機関の現況、2.税目、3.海洋運輸(離島連絡航路)、沿岸運輸(海浜航路)、内陸水運(河川・湖沼遊覧航路)

(参考)

基幹統計の指定

統計の名称	作成者	指定内容	指定年月日
学校基本統計調査	文部科学大臣	指定の変更 基幹統計とそれを作成する手段である基幹統計調査とを、名称上明確に区分するため、基幹統計の名称を現行の「学校基本統計調査」から「学校基本統計」に変更するもの。	H26.11.19
薬事工業生産動態統計	厚生労働大臣	指定の変更 薬事法の改正に伴い、作成目的に「再生医療等製品」の文言を追加	H26.11.25

注) 本表は、統計法の規定に基づいて、総務大臣が行った基幹統計の指定内容について掲載したものである。